

## ★通常事業評価シート【R7年度実施事業／建設部公共建築マネジメント課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰・何をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	歴史的景観保全支援 事業（他課への応援）	郷土の歴史や文化が引き 継がれている	住みよい文化的で潤いのある美し いまちを実現するため、歴史的ま ちなみ保全地区における家屋修景 などへの支援や景観重要建造物や 景観重要樹木への必要な支援を行 う。	岸和田市歴史的景観保全事業助成金交 付要綱による内容点検の依頼がなかつ た。	5：達成した	継続	-	3,010	3,010	民間契約が成立している取引図面での 内容点検となるが、検証のために 市で再積算できる精度の図面提出が 存在しないことや一式として計上さ れる積算項目も多く、判断が難し い。	改修面積当たりの補助額とするなど、 建物や設備のグレードに左右され ない指標による補助額の決定が望 ましいと考える。	
2	住宅改造成事業 （他課への応援）	平和で、多様な価値観が 尊重され、他者への理解 が促進し、自分らしく生 活できる環境が整ってい る	障害者の快適な生活等を支援する ため、住宅改造成に要する経費の一 部を助成するに際し、申請内容を 点検し、担当課に対し技術的な助 言を行う。	岸和田市重度障害者等住宅改造成費補助 金交付要綱による訪問調査として、事 前調査1件、完了確認3件実施	5：達成した	継続	-	6,773	6,773	物価高騰により、改修に要する費用 が増加傾向にある中で、従来の補助 額で、いかに効率的な改修のアドバ イスが出来るかどうか課題であると 考える。	特になし	
3	耐震化実施計画推進 事業（市有建築物）	災害などの非常時への準 備が進められ、強靱な環 境になっている	建築物の耐震化を向上させるため、 岸和田市住宅・建築物耐震改 修促進計画の企画、調整及び進行 管理を行う。	耐震化未実施施設の一つが条例廃止と なり、残す当該施設も少ないため、来 年度の計画終結に向け、準備を進め た。	2：一定近づいた	継続	-	753	753	残す耐震化未実施施設については現 状の用途や施設の計画などが進捗し ないと改善されない。	計画を終結し、個別で経過観察、対 応を行うことが望ましいと考える。	
4	町会等施設整備支援 事業（他課への応援）	みんなが主役の協働・連 携したまちづくりが行わ れている	地域の自治活動を推進するため、 町会等が設置する施設整備費の一 部を助成するに際し、申請内容を 点検し、担当課に対し技術的な助 言を行う。	町会等が設置する施設整備費の助成に 関する要綱による内容点検を9件実施 を行う。	5：達成した	継続	-	4,515	4,515	民間契約が成立している取引図面での 内容点検となるが、検証のために 市で再積算できる精度の図面提出が 存在しないことや一式として計上さ れる積算項目も多く、判断が難し い。	改修面積当たりの補助額とするなど、 建物や設備のグレードに左右され ない指標による補助額の決定が望 ましいと考える。	
5	公共建築マネジメン ト課管理事務事業	持続可能で信頼される行 政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行す るため、庶務全般を効率的に行 う。	電子回覧の実施など、紙文書の削減と 効率的な庶務を行った	5：達成した	継続	2,196	14,932	17,128	文書管理、財務会計、電子決裁など のシステム間の連携が悪い。また検 索、訂正作業などがやりにくく、煩 雑な作業となっている。	各種システムの機能向上が望まれ る。	
6	分任事業（複数課か らの予算再配当事 務）	持続可能で信頼される行 政になっている	市有建築物の適切な運用を図るた め、分任元の課からの依頼に基づ き、調査設計、施工及び検査を行 うとともに、市有建築物及び諸設 備の維持保全作業を行う	分任元の課からの依頼に基づき、調査 設計、施工及び検査を行い、市有建 築物及び諸設備の維持保全作業を 実施した	5：達成した	継続	2,386,211	60,953	2,447,164	電子決裁システムを導入しているに もかわらず、変更契約等の決裁や 支払書類の作成は紙文書が必要な ど、システムを効果的に活用でき ない。	各種システムの機能向上が望まれ る。	
7	公共施設適正配置事 業	持続可能で信頼される行 政になっている	利用しやすい施設と効率的・効果 的な施設配置を実現するため、公 共施設の適正配置を推進する。	公共施設の再配置の推進のため、関係 各課等と協議を行い、再編内容を調整 する。 平成28年度～令和17年度の20年間 を計画期間とする公共施設等総合 管理計画の中間見直し（改定）を行 った。	5：達成した	継続	16,457	9,304	25,761	改定版の公共施設等総合管理計画で 定める目標を達成するために、改定 計画内容を踏まえた個別施設計画を 施設所管課に策定・改定してもら う必要がある。	施設所管課が個別施設計画の策定・ 改定手続きを円滑にできるよう、フ ローチャート等を作成し、必要な支 援を行う。	
8	公共施設管理事業	持続可能で信頼される行 政になっている	公共施設の施設機能を保持するた め、施設を適正に管理する。	法定点検により、不具合箇所を把握 し、改修のための資料とする。 また、照明器具のLED化によりライ フサイクルコストの削減を行い適正に 保全する。	5：達成した	継続	332,795	25,798	358,593	公共施設の保有量に対し十分な予算 確保ができず、修繕等も先送りされ ることが多い。 また、限られた予算、人員の中で、 危険箇所を把握し、工事優先順位付 けを実施し、施設機能保持に努め ているが、老朽化に対して修繕が追 いついていない。	保全に必要なコストを再試算し、施 設機能保持に係る予算を優先して確 保できるように財務部と調整を行 う。	